

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年9月14日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自平成27年5月1日至平成27年7月31日）
【会社名】	株式会社アールエイジ
【英訳名】	EARLY AGE CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 向井山 達也
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目11番7号 A T T新館5 F
【電話番号】	(0 3) 5 5 7 5 - 5 5 9 0
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼情報管理部長 佐藤 貴子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目11番7号 A T T新館5 F
【電話番号】	(0 3) 5 5 7 5 - 5 5 9 0
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼情報管理部長 佐藤 貴子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日	自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日	自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日
売上高 (千円)	2,763,746	3,377,900	3,731,767
経常利益 (千円)	335,863	359,579	401,988
四半期(当期)純利益 (千円)	196,281	219,792	239,418
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	196,505	220,490	239,715
純資産額 (千円)	2,145,283	2,350,009	2,188,573
総資産額 (千円)	6,912,609	7,806,029	7,105,764
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	61.90	69.31	75.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	61.68	69.08	75.23
自己資本比率 (%)	31.0	30.1	30.8

回次	第28期 第3四半期連結 会計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日	自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.24	26.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（自平成26年11月1日至平成27年7月31日）における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善に加え、政府や日銀による各種政策を背景に景気は緩やかな回復基調にありますが、個人消費には足取りの弱さが残り、また海外景気の下振れ懸念も内包しております。

不動産業界におきましては、消費税改定に伴う駆け込み需要の反動により住宅需要の低迷が続くものの、金融緩和による不動産投資市場の活況傾向は持続し、総じて堅調に推移しております。

このような状況の下、当社グループは、主軸である不動産管理運営事業で安定収益を確保する一方、優良な事業用地の仕入れ、開発、販売に注力してまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の業績として、売上高は3,377,900千円（前年同期：2,763,746千円、前年同期比：22.2%増）、営業利益は388,952千円（前年同期：358,521千円、前年同期比：8.5%増）、経常利益は359,579千円（前年同期：335,863千円、前年同期比：7.1%増）、四半期純利益は219,792千円（前年同期：196,281千円、前年同期比：12.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<不動産管理運営事業>

当セグメントにおきましては、賃貸住宅のサブリース運営業務および賃貸管理業務を、顧客サービスの質の向上を主眼としてグループ一丸となり取り組んでまいりました。この結果、不動産管理運営事業の売上高は2,152,574千円（前年同期：2,222,195千円、前年同期比3.1%減）、セグメント利益は349,101千円（前年同期：399,987千円、前年同期比12.7%減）となりました。

<不動産開発販売事業>

当セグメントにおきましては、賃貸事業用マンション3棟51室、宅地7区画を販売しました。この結果、不動産開発販売事業の売上高は1,126,990千円（前年同期：452,627千円、前年同期比：149.0%増）、セグメント利益は174,024千円（前年同期：98,817千円、前年同期比76.1%増）となりました。

<不動産仲介コンサル事業>

当セグメントにおきましては、賃貸物件の仲介業務において契約時初期費用を低減するなど、稼働率重視で取り組んでまいりました。この結果、不動産仲介コンサル事業の売上高は98,335千円（前年同期：88,924千円、前年同期比10.6%増）、セグメント損失は17,495千円（前年同期：セグメント損失29,494千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より700,264千円増加して7,806,029千円（前連結会計年度末比9.9%増）となりました。流動資産は91,324千円減少して、2,943,023千円（前連結会計年度末比3.0%減）となりました。流動資産減少の主な要因は、新たな開発用土地の仕入等により仕掛販売用不動産が178,466千円、収益物件3棟売却により現金及び預金が128,875千円増加しましたが、同収益物件の売却により販売用不動産が393,897千円減少したことによるものであります。

また、固定資産は791,589千円増加して、4,863,005千円（前連結会計年度末比19.4%増）となりました。この主な要因は、船橋本町プロジェクトの完成により建物及び構築物が761,698千円増加し、建設仮勘定が125,595千円減少したこと、および新たな開発用土地の仕入れにより土地が99,864千円増加したことによるものであります。また、船橋本町プロジェクトの完成による繰延消費税の増加等により投資その他の資産が61,858千円増加しております。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、538,828千円増加して5,456,019千円（前連結会計年度末比11.0%増）となりました。流動負債は110,970千円減少して711,831千円（前連結会計年度末比13.5%減）となりました。これは短期借入金が106,000千円減少したことが主な要因であります。固定負債は649,798千円増加して4,744,187千円（前連結会計年度末比15.9%増）となりました。船橋本町プロジェクトの完成及びその他のプロジェクトの進捗等により長期借入金が657,242千円増加したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、161,436千円増加して2,350,009千円（前連結会計年度末比7.4%増）となりました。四半期純利益を219,792千円計上し、配当金（期末及び中間）58,666千円を支払ったことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年9月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	3,171,200	3,171,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	3,171,200	3,171,200	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年5月1日～ 平成27年7月31日	-	3,171,200	-	166,826	-	65,676

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,170,400	31,704	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,171,200	-	-
総株主の議決権	-	31,704	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アールエイジ	東京都港区赤坂2-11-7 A T T 新館5階	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	923,536	1,052,412
営業未収入金	70,356	53,096
販売用不動産	1,221,570	827,672
仕掛販売用不動産	737,574	916,041
その他	91,270	103,148
貸倒引当金	9,959	9,346
流動資産合計	3,034,347	2,943,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,697,198	2,458,896
土地	1,981,225	2,081,089
建設仮勘定	139,563	13,968
その他(純額)	28,829	25,066
有形固定資産合計	3,846,817	4,579,021
無形固定資産	18,404	15,930
投資その他の資産	206,195	268,053
固定資産合計	4,071,416	4,863,005
資産合計	7,105,764	7,806,029
負債の部		
流動負債		
営業未払金	57,630	49,714
短期借入金	170,000	64,000
1年内返済予定の長期借入金	298,053	332,342
未払法人税等	96,082	61,097
賞与引当金	9,500	5,074
その他	191,534	199,603
流動負債合計	822,801	711,831
固定負債		
長期借入金	3,621,746	4,278,989
その他	472,642	465,198
固定負債合計	4,094,389	4,744,187
負債合計	4,917,191	5,456,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	166,826	166,826
資本剰余金	65,676	65,676
利益剰余金	1,953,765	2,114,891
自己株式	17	50
株主資本合計	2,186,250	2,347,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,321	2,020
その他の包括利益累計額合計	1,321	2,020
新株予約権	1,001	645
純資産合計	2,188,573	2,350,009
負債純資産合計	7,105,764	7,806,029

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
売上高	2,763,746	3,377,900
売上原価	1,984,159	2,545,685
売上総利益	779,587	832,215
販売費及び一般管理費	421,065	443,262
営業利益	358,521	388,952
営業外収益		
受取利息	96	114
保険返戻金	3,960	2,373
営業譲受債権回収益	900	-
貸倒引当金戻入額	-	613
新株予約権戻入益	2,865	-
その他	764	1,024
営業外収益合計	8,587	4,125
営業外費用		
支払利息	31,127	33,487
その他	119	12
営業外費用合計	31,246	33,499
経常利益	335,863	359,579
特別利益		
固定資産売却益	261	-
特別利益合計	261	-
税金等調整前四半期純利益	336,125	359,579
法人税等	139,843	139,787
少数株主損益調整前四半期純利益	196,281	219,792
四半期純利益	196,281	219,792

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	196,281	219,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224	698
その他の包括利益合計	224	698
四半期包括利益	196,505	220,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196,505	220,490

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)
車両運搬具	261千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)
減価償却費	72,365千円	77,983千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年7月31日)

配当金支払額

(1)平成26年1月28日開催の定時株主総会において、次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	31,711千円
1株当たり配当額	10円
基準日	平成25年10月31日
効力発生日	平成26年1月29日
配当の原資	利益剰余金

(2)平成26年6月6日開催の取締役会において、次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,954千円
1株当たり配当額	8円50銭
基準日	平成26年4月30日
効力発生日	平成26年7月10日
配当の原資	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年7月31日)

配当金支払額

(1)平成27年1月27日開催の定時株主総会において、次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	31,711千円
1株当たり配当額	10円
基準日	平成26年10月31日
効力発生日	平成27年1月28日
配当の原資	利益剰余金

(2)平成27年6月10日開催の取締役会において、次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,954千円
1株当たり配当額	8円50銭
基準日	平成27年4月30日
効力発生日	平成27年7月10日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産管理 運営事業	不動産開発 販売事業	不動産仲介 コンサル事 業			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,222,195	452,627	88,924	2,763,746	-	2,763,746
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	-	-	-	-	-
計	2,222,195	452,627	88,924	2,763,746	-	2,763,746
セグメント利益 又はセグメント損失()	399,987	98,817	29,494	469,310	110,788	358,521

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 110,788千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用です。全社費用は主に親会社本社の管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産管理 運営事業	不動産開発 販売事業	不動産仲介 コンサル事 業			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,152,574	1,126,990	98,335	3,377,900	-	3,377,900
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高	4,629	-	-	4,629	4,629	-
計	2,157,204	1,126,990	98,335	3,382,530	4,629	3,377,900
セグメント利益 又はセグメント損失()	349,101	174,024	17,495	505,631	116,678	388,952

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 116,678千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用です。全社費用は主に親会社本社の管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	61円90銭	69円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	196,281	219,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	196,281	219,792
普通株式の期中平均株式数(株)	3,171,173	3,171,162
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	61円68銭	69円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	11,287	10,767
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年6月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議致しました。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,954千円
1株当たり配当額	8円50銭
効力発生日	平成27年7月10日

(注) 平成27年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主、もしくは登録された質権者に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 9月11日

株式会社アールエイジ

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 鷺海 量明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮崎 哲 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールエイジの平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アールエイジ及び連結子会社の平成27年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。